

地域密着型金融推進の基本方針

当組合は長年にわたりアクションプログラムの中で地域密着型金融への取組みを行ってまいりました。今後も、これまでの経験・知識を活かした推進態勢や基盤を一層充実させ、地域の特性や利用者のニーズ等を踏まえたきめ細やかな推進を図ってまいります。特に、右記の5点を重要事項として地域密着型金融の強化に取組んでまいります。

なお、地域密着型金融の推進に関する進捗状況につきましては、当組合ホームページ等で開示してまいります。

ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

事業価値を見極める融資手法をはじめ
中小企業に適した資金供給手法の徹底

地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

個人・小規模事業者等の資金ニーズにあった取組みの推進

中小企業等に対する金融円滑化の取組みを積極推進するため、
顧客からの相談・要請等に迅速に対応

地域密着型金融推進の取組み状況

ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

● 創業・新事業支援の強化

地域経済・金融情報の提供や事業計画立案についてのアドバイスを行うと共に、福岡県中小企業融資制度・福岡市商工金融制度（公的制度融資）等を活用し、創業・新事業を支援します。

● 経営改善支援機能の強化

本部・営業店が一体となり、取引先企業への経営指導を強化し、取引先の経営改善に取組みます。

● 事業再生支援機能の強化

福岡県中小企業再生支援協議会等との連携を強化し、外部機関の調整機能を活用した事業再生に取組みます。

● 事業承継の強化

蓄積した取引先間の情報の提供や商工会等各種団体の情報ネットワークを活用し、事業承継の支援に努めます。

事業価値を見極める融資手法をはじめ 中小企業に適した資金供給手法の徹底

● 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進

業界団体主催の研修、内部融資トレーニー研修等を継続することにより、事業価値を見極めた融資推進を図ります。

● 中小企業に適した資金供給手法の徹底

多様化する取引先企業の資金ニーズに対応するため、協調融資やシンジケートローン等の活用を推進します。

地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

● 地域活性化につながる多様なサービスの提供

地域・生活に密着した活動を行っているコミュニティ・ビジネス等に対し、各種団体との情報交換を通じて公的制度融資等を活用することにより、地域経済の活性化に貢献します。

個人・小規模事業者等の資金ニーズにあった取組みの推進

● 地域中小企業支援団体との連携による資金ニーズへの対応

商工会、中小企業再生支援協議会等との連携を強化し、地域の情報を活用したサービスの提供や支援を行います。

● 相談・提案業務の強化

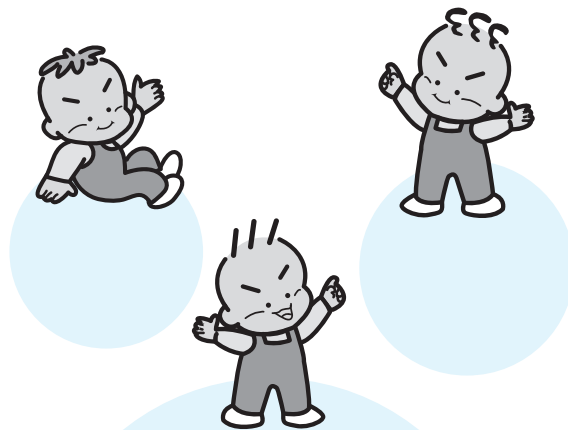
相談業務の向上を図るべく更にノウハウの蓄積を行い、キャッシュフローを重視した提案により「頑張っている」個人・小規模事業者等を支援します。

● 人材の育成（目利き能力の向上）

地域金融機関としての役割を十分に認識し、地域経済の活性化を図るべく職員の更なる能力の向上に努めます。

● 貸付条件の変更等の申込みに対する対応

中小企業のお客様、住宅ローンをご利用のお客様からの返済等に関するご相談について適切かつ丁寧な対応に努めます。



地域貢献

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

中小企業の経営支援に関する取組み方針

お客様からの貸付条件の変更等のお申込み・ご相談に対しては、お客様のご事情を十分に勘案し、迅速かつ真摯にお応えするとともに、お客様の抱える問題や課題に対しても、お客様の立場に立ち最適な解決策のご提案ができるようコンサルティング機能の発揮に努めてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

経営革新等支援機関の認定をうけ、担当部署である融資部が中心となって、地元の商工会や税理士・会計士・中小企業診断士等と連携して経営支援を行っておりますが、更に、当組合もメンバーとなっている「中小企業支援プラットフォームふくおか」や「金融サポート会議」のほか「地域経済活性化支援機構」、「中小企業再生支援協議会」等の外部機関との連携を通じて、専門家の派遣や改善計画策定等の経営改善のサポートを強化してまいります。

中小企業の経営支援の具体的な取組み状況

●創業・新事業支援

地元の商工会や税理士等と連携し、中小企業庁の「創業・第二創業促進補助金」の申請のお手伝いを行い、平成 26 年度は 7 件受付け 3 件採択されました。また、老人ホーム、デイサービス・訪問介護事業、障害者支援施設等の開業等を計画しているお取引先に対して、経験が浅くノウハウが十分でないものの、社会的要請の高い事業であることから、融資のご相談はもちろんのこと事業計画の作成のお手伝いや資金繰りのアドバイス等を行うなど、積極的に取り組んでおります。

●成長段階での支援

創業時は計画どおりに売上が伸びなかった公共性の高い事業を行うお取引先から、販路の拡大に伴う大型設備投資資金の要請があり、地域貢献度が高く将来の成長が見込める事業であったことから、政府系金融機関と連携で取り組んだ事例があります。また、施設を借りて無認可の保育園を運営しているお取引先から、認可取得と定員拡大のため自己所有の施設建築の相談を受け積極的に融資を取組み、新施設の開園時には従来の 3 倍の園児を確保できた事例等があります。

●経営改善支援

業況が厳しいお取引先に対し、公認会計士のアドバイスを受け経営改善計画と一緒に作成し追加運転資金等の対応を行ってきたことにより経営が改善している事例や売上増加等を図るため専門知識を有する経営コンサルタントを紹介したこと等により経営が改善している事例等があります。